

【緊急レポート】

マニフェストにみる 自民党と民主党の主要政策

2009年8月19日

みずほ総合研究所

調査本部

【連絡先】政策調査部 上席主任研究員 野田彰彦
☎03-3591-1309 E-mail: akihiko.noda@mizuho-ri.co.jp

1. マニフェストとは何か

2. 総選挙マニフェストの概観

- ・選挙スローガン
- ・プレゼンテーション
- ・政権運営構想
- ・主要政策の対比
- ・工程表
- ・財源確保策

3. 分野別の政策比較

- ・年金
- ・医療・介護
- ・子育て支援策
- ・雇用労働政策
- ・環境対策
- ・行政改革
- ・地方分権
- ・地域活性化
- ・中小企業政策
- ・研究開発政策
- ・金融制度関連
- ・財政・税制政策
- ・通商政策

4. まとめ

- ・自民党と民主党の政策の総括
- ・総選挙後の当座の注目点

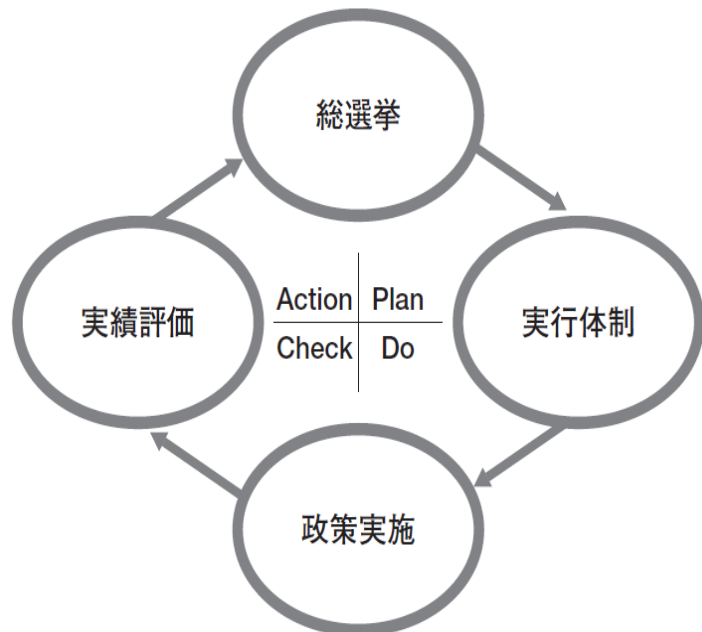
1. マニフェストとは何か

○マニフェスト(政権公約)は、政策の「可視化」を進めるツール。数値を含めた具体的な目標、達成期限、財源、工程表をできる限り明示して「体系的」や「検証可能性」を確保することが重要。また「役割分担」も明記すべき

- 体系的性 : 将来像と現状の差異を埋めるための具体的な政策を「体系的に」理解できるようにする
- 検証可能性 : PDCAサイクルにより、頻繁に検証を可能とする工夫が必要。アウトプット(数値目標)だけでなく、アウトカム(政策の結果として国民にもたらされる成果)の視点から評価する
- 役割分担 : 政府の目標だけではなく、国民、企業などの「責務」も明確化する

○選挙前には、マニフェストの内容や形式要件(数値目標、達成期限、財源等)が主に評価の対象となり、選挙後には、当事者や第三者によって政策の達成度が事後評価される

【 マニフェストに基づくPDCAサイクル 】



【 2005年の自民党マニフェストの事後評価例 】

	難易度	2006年9月		2007年5月		2008年8月	
		進捗度	達成度	進捗度	達成度	進捗度	達成度
政治	0.53	69	37	72	39	73	39
行財政	0.45	58	26	61	27	64	28
経済	0.37	65	23	67	24	69	25
生活	0.39	63	24	67	25	68	26
教育	0.38	60	22	64	24	67	25
環境	0.50	59	27	62	29	69	34
外交・安保	0.58	68	39	72	41	74	43
分野平均	0.46	63	28	66	30	69	31

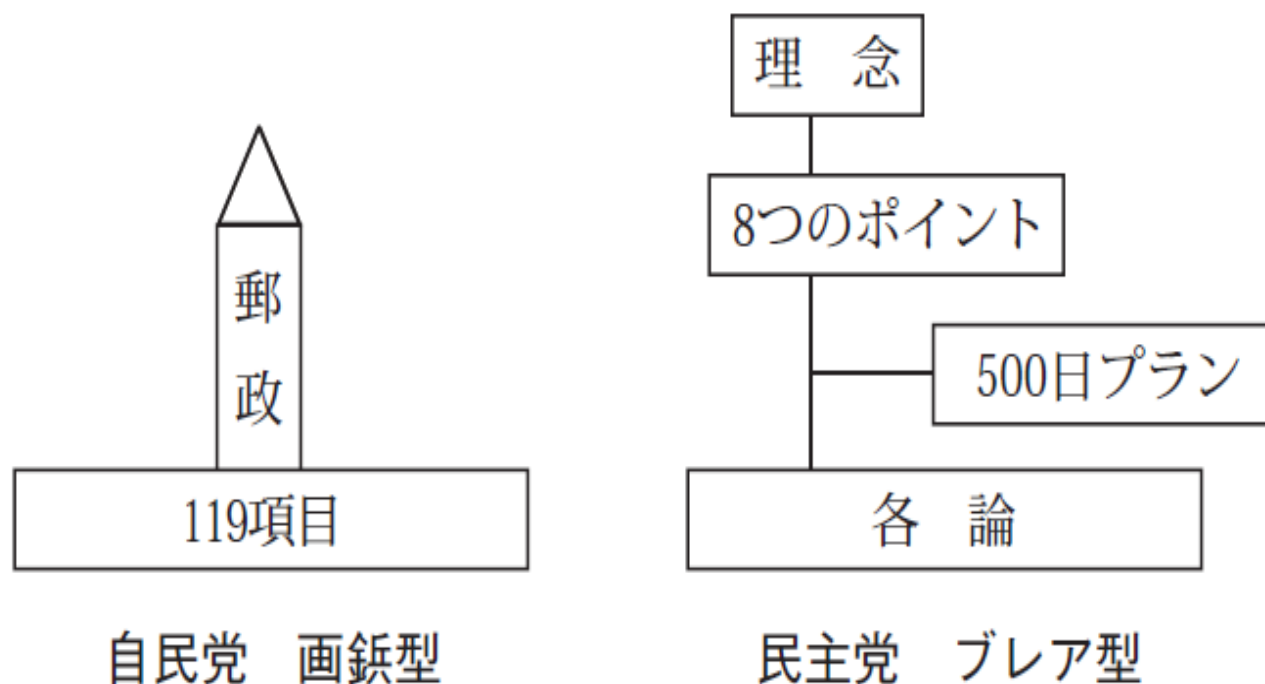
(資料)日本経済調査協議会『マニフェストによる政治ガバナンスの確立』2006年、より転載(曾根泰教・慶應義塾大学大学院教授作成)

(注)個別の政策ごとに算出した達成度(難易度×進捗度)を平均したもの。
(資料)PHPマニフェスト検証委員会編『マニフェスト白書2008』より転載

1. マニフェストとは何か

- 選挙の争点が絞られている場合、マニフェストの内容や形式要件が勝敗に直接結びつかないことも
 - ・2005年総選挙で、民主党は政権交代後の工程表(500日プラン)を含む英国型のマニフェストを作成したが、郵政民営化を唯一最大の争点とした自民党に大敗
- 今次総選挙は、「政権維持か、政権交代か」が最大の争点になっているため、パッケージとしての政策の良し悪しが問われている。その意味で、事実上、「初めての本格的なマニフェスト選挙」ともいえる

【 自民党と民主党の2005年マニフェストの構造 】

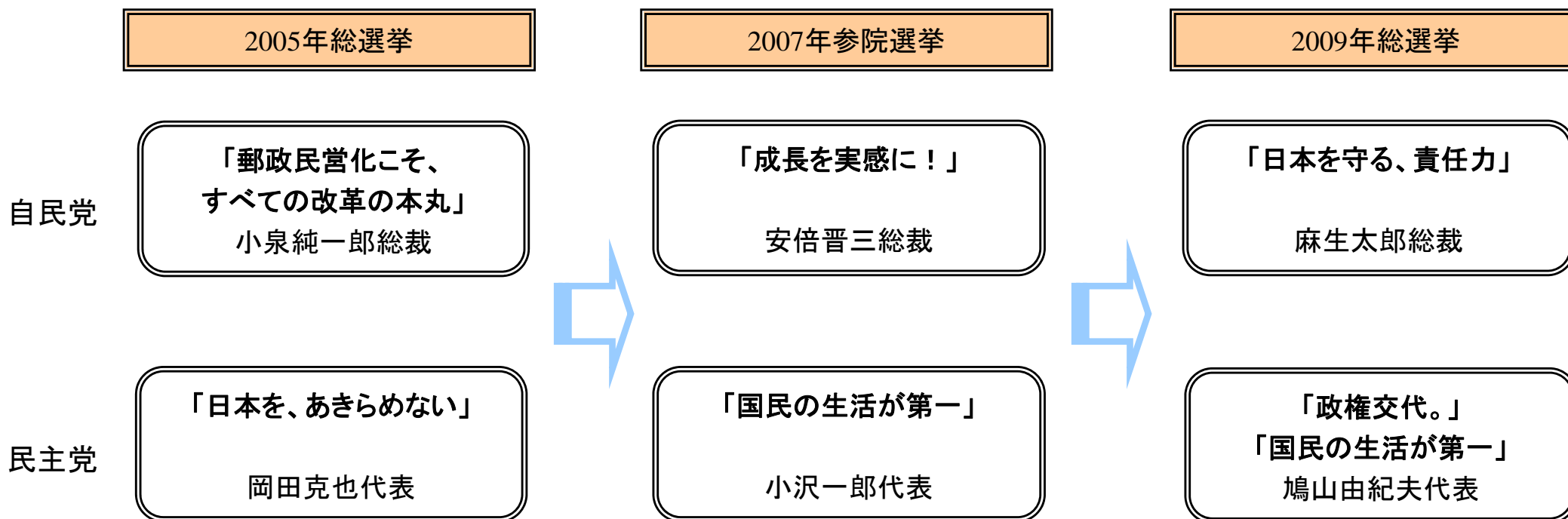


(資料)日本経済調査協議会『マニフェストによる政治ガバナンスの確立』2006年、
より転載(金井辰樹・中日新聞東京本社政治部キャップ作成)

2. 総選挙マニフェストの概観：選挙スローガン

- 民主党は7月27日に、自民党は7月31日に、それぞれ今次総選挙のマニフェストを公表
 - ・民主党は8月11日に、「日米FTA」「成長戦略」「国と地方の協議機関の法制化」等に関する記述を補強
- マニフェストのタイトル(スローガン)は、民主党が文字通り「政権交代。」。それに対抗する形で、自民党は「日本を守る、責任力」と題し、これまで政権を担ってきた実績と安心感を強調

【 民主党と自民党のマニフェストにおけるスローガン 】



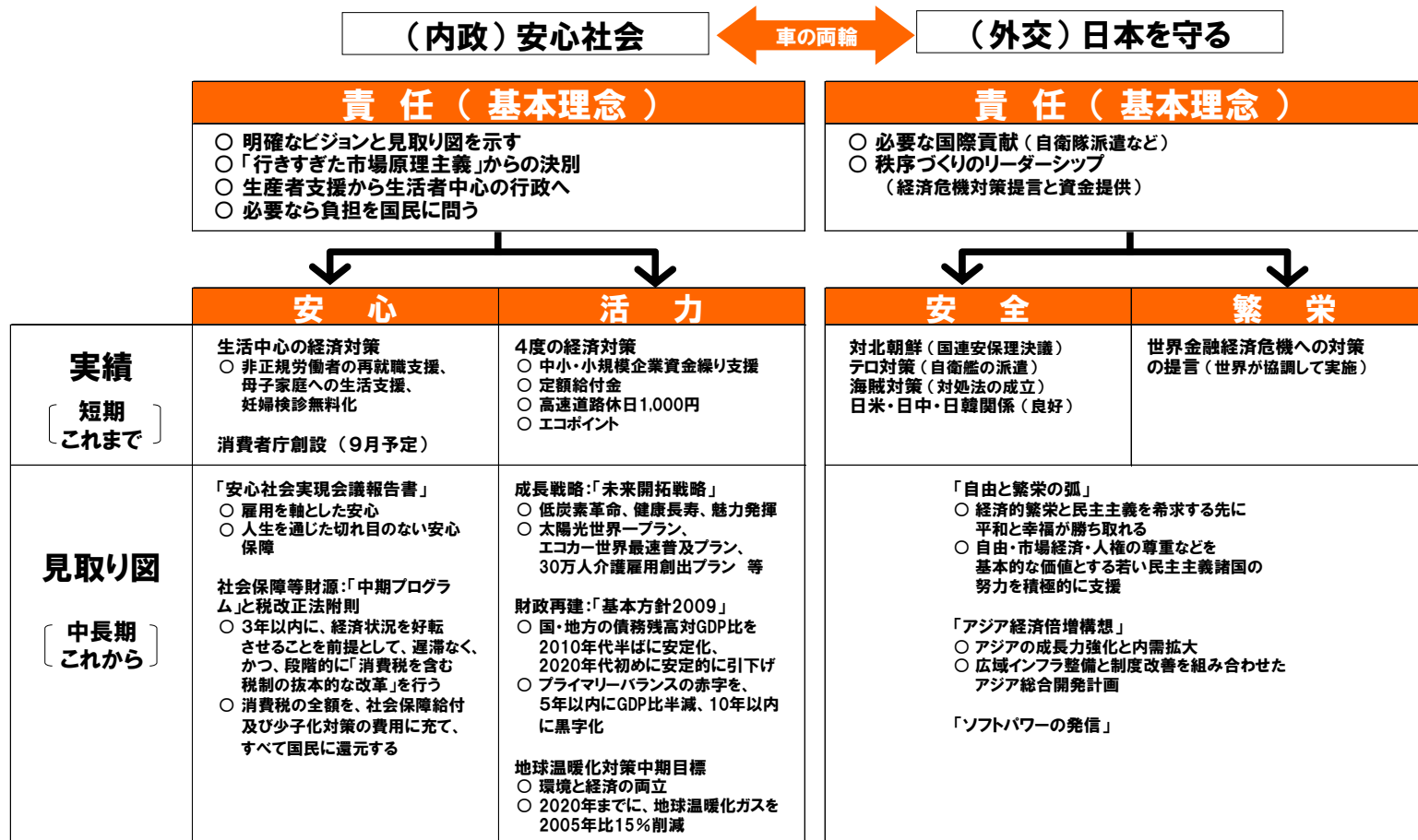
2. 総選挙マニフェストの概観：プレゼンテーション

- 自民党は、昨年秋以降の累次の経済対策等の「実績」と、今後の中長期的な政策遂行の「見取り図」を明示
 ・「行きすぎた市場原理主義からの決別」と明記し、構造改革路線から安心社会実現路線へと政策転換

【 自民党による政権運営の実績と今後の見取り図 】

日本を守る、責任力。

自民党 政権公約2009 [ポイント]



(資料) 自民党『日本を守る責任力。 自民党 政権公約2009 [ポイント]』

2. 総選挙マニフェストの概観：プレゼンテーション

○その上で自民党は、マニフェストでは、「改めるべきは改め、伸ばすべきは伸ばす」として、「改める分野」(行政改革、地方分権、社会保障、雇用等)と「伸ばす分野」(農業、安全保障、環境、中小企業等)に分けて政策を提示

○また、マニフェストの詳細版では、「安心」「活力」「責任」という3つのキーワードでも政策をまとめている

- ・「安心」に係る政策(社会保障、子育て、雇用等)に力点を置きつつも、「活力」(成長戦略、地方分権等)や「責任」(財政再建、外交、環境等)についてもバランスよく記述がなされ、体系性を印象づけている

【 自民党マニフェストの体系 】

	- → + 改めます。	+ → ++ 伸ばします。
政 権 公 約 2009	1 「国の仕組み」を改めます。 (1) 地方分権 ・国の出先機関の廃止などの「新地方分権一括法」 ・国と地方の協議の場を法制化 (2) 官僚の特権を許さない ・国家公務員は2010年までに8万人削減 ・「天下り」と「わたり」は全面禁止 ・行政の無駄を根絶 (3) 国会のスリム化 ・次回総選挙で衆議院議員を1割削減 ・10年後には、衆参両院で3割を削減 2 「生活を支えるしくみ」を改めます。 (1) 全国民に「安心保障カード」を交付 (2) 子育て・教育支援 ・保育園待機児童ゼロ作戦 ・3～5歳時の教育費用を無償化、低所得者の授業料無償化 ・新たな給付型奨学金の創設(高校生・大学生支援) (3) 安定した雇用制度、女性の社会進出支援 ・年長フリーターの正規雇用化援助 ・女性にやさしい企業に対する支援制度の創出 ・マザーズハローワークの拡充 ・3年間で100万人の職業訓練、職業訓練期間中の生活支援 (4) 老後の安心 ・「70歳現役社会－生涯現役社会」の実現 ・無年金・低年金対策の強化	1 「社会を支える日本独自のしくみ」を伸ばします。 ・税のあり方を改革し、堅固な保障社会へ。財源のない「高福祉」ではなく、「中福祉・中負担」に ・新しい教育基本法の理念をかたちにし、教育現場を一新 ・「平成の農地改革」を断行。食料自給率50パーセントを目標に、所得の増大と生産性の向上 2 「誇りと信頼ある国家」を伸ばします。 ・北朝鮮のミサイルや核の脅威から日本を守るため、日米安保体制の絶え間ない信頼向上、わが国の安全保障体制の強化 ・「海賊対策」や「テロ対策」など、日本の安全につながる、必要な国際貢献を引き続き実施 3 「世界をリードする強み」を伸ばします。 ・10年間で、家庭の手取りを100万円増。一人あたり国民所得を世界でトップクラスへ ・「低炭素革命」「健康長寿」「日本の魅力発揮」に集中投資かつ大胆な制度改革 ・3年間で40～60兆円の需要と200万人の雇用を創出 ・産業の「土台」である中小企業、町工場に息づく最先端技術を積極的にサポート ・世界と闘える最先端技術の研究者を増加 ・日本が強みを持つコンテンツや伝統文化を盛り上げ、2020年までに観光で訪れる外国人を2,000万人に

(資料) 自民党『日本を守る責任力。自民党 政権公約2009 [ポイント]』

2. 総選挙マニフェストの概観：プレゼンテーション

- 民主党は、「暮らしのための政治を」「変わるのは、あなたの生活です」と記し、国民の生活を重視する姿勢を強調した上で、重点政策を5つにくくり分けて『民主党の5つの約束』を掲げる
- 全般的に、国民への直接的な金銭支援策が目立つ(子ども手当、高校無償化、農業の戸別所得補償制度等)。成長戦略や財政政策に関する記述は手薄で、バランスに欠ける印象(成長戦略の記述は8月11日に追加)

【 民主党マニフェストにおける『5つの約束』 】

変わるのは、
あなたの生活です。
民主党の5つの約束

- ムダづかい**
国の総予算207兆円を全面組み換え。税金のムダづかいと天下りを根絶します。議員の世襲と企業団体献金は禁止し、衆院定数を80削減します。
- 子育て教育**
中学卒業まで、1人当たり年31万2000円の「子ども手当」を支給します。高校は実質無償化し、大学は奨学金を大幅に拡充します。
- 年金医療**
「年金通帳」で消えない年金。年金制度を一元化し、月額7万円の最低保障年金を実現します。後期高齢者医療制度は廃止し、医師の数を1.5倍にします。
- 地域主権**
「地域主権」を確立し、第一歩として、地方の自主財源を大幅に増やします。農業の戸別所得補償制度を創設。高速道路の無料化、郵政事業の抜本見直しで地域を元気にします。
- 雇用経済**
中小企業の法人税率を11%に引き下げます。月額10万円の手当つき職業訓練制度により、求職者を支援します。地球温暖化対策を強力に推進し、新産業を育てます。

(資料) 民主党『民主党 政権政策 Manifesto』

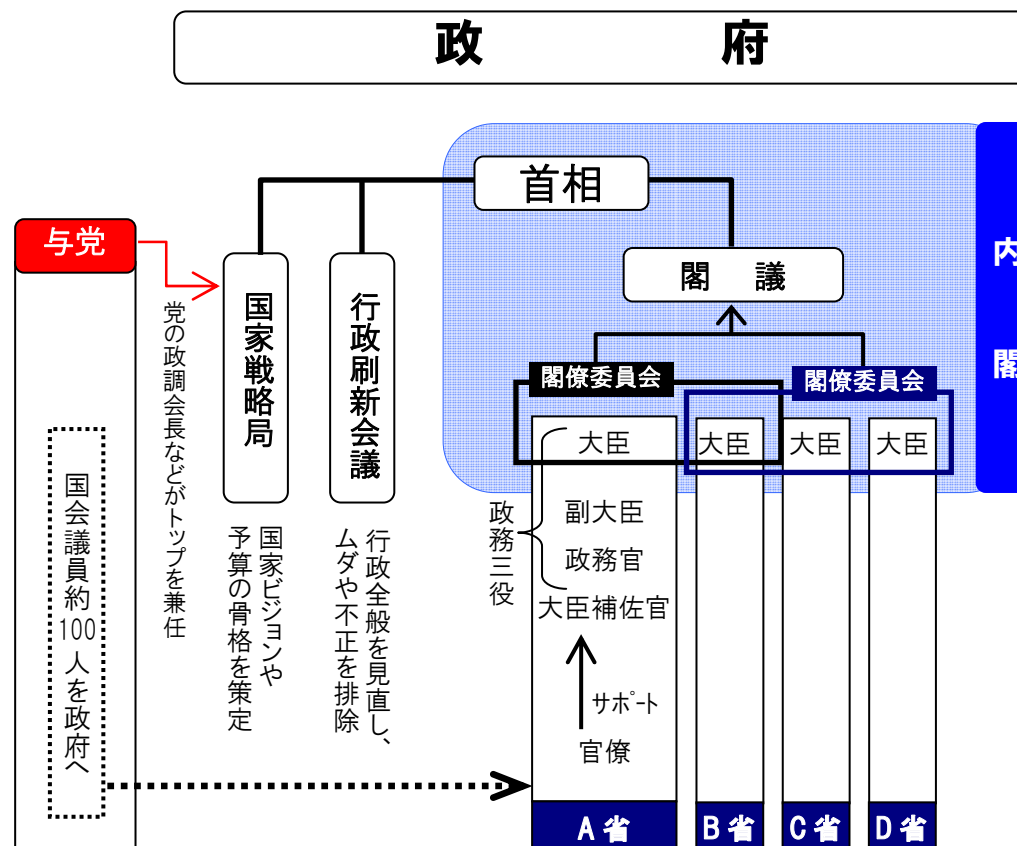
2. 総選挙マニフェストの概観：政権運営構想

- 「脱官僚」「政治主導への転換」を唱える民主党は、「国の政策決定プロセス」を抜本的に変えることを表明。多くの政策分野で自民党と民主党との方向性の差異が小さくなるなかで、この点は両党の違いとして際立つ
- 具体的には、「政策決定の内閣への一元化」「中央集権から地域主権へ」などの5原則を掲げるとともに、それを実現するための5策として、首相直属の国家戦略局や行政刷新会議の新設、閣僚委員会の活用、与党から政府に国会議員約100人を配置することなどを提示

【 民主党の政権構想の5原則・5策 】

5原則	5策
① 官僚丸投げから、政治家主導の政治へ	○ 政府に大臣、副大臣、政務官(政務三役)ら国会議員100人を配置。各省では政務三役が政策立案・決定
② 政府・与党を使い分けず、政策決定を内閣へ一元化	○ 政治課題ごとに少人数の閣僚で調整する「閣僚委員会」を活用。事務次官会議は廃止
③ 縦割りの省益から、官邸主導の国益へ	○ 首相直属の「国家戦略局」を新設し、国家ビジョンや予算の骨格などを策定(経済財政諮問会議は廃止)
④ タテ型の利権社会から、ヨコ型の絆の社会へ	○ 業績の評価に基づく新たな幹部人事制度を確立。政府の幹部職員の行動規範を定める
⑤ 中央集権から地域主権へ	○ 天下り、渡りの斡旋を全面禁止。行政のムダや不正を排除する「行政刷新会議」を設置

【 民主党の政権構想のイメージ 】



2. 総選挙マニフェストの概観：主要政策の対比

○成長戦略と財政再建については、自民党の方が具体的。ただ、その内容は6月の『骨太方針2009』を概ね踏襲

- ・自民党は、経済成長率や需要創出額、家計所得増などの具体的な目標値を明示。財政再建についても、従来の政府方針に沿った形で、財政健全化の目標や消費税引き上げの道筋を記述
- ・民主党は、「成長戦略や財政再建に関する記述がない」との各所からの指摘を踏まえ、8月11日に成長戦略に関する記述をマニフェストに付加。
 - －子ども手当、高校無償化、高速道路無料化などの「家計を直接的に支援する政策」を通じて消費の拡大や内需主導型経済への転換を図る内容。環境やバイオなど重点的に支援する産業も明示。
 - －しかし、財政再建については全く記述なし(年末の予算編成の過程で、今年度税収見通しを把握した上で目標を策定する意向)

【 自民党と民主党のマニフェストにおける主要政策（1／3） 】

自民党	政策分野	民主党
<ul style="list-style-type: none"> ○低炭素社会や健康長寿社会の実現を目指し、引き続き大胆かつ集中的な経済対策を実施し、2010年度後半に年率2%の経済成長を実現 ○3年間で40～60兆円の需要を創出し、200万人の雇用確保 ○今後10年で家庭の手取りを100万円増やす 	成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども手当、高校無償化、高速道路無料化等によって家計の可処分所得を増やし、消費を拡大し、内需主導型経済へ転換 ○IT、バイオ、ナテクなど先端技術の開発・普及を支援。国の大胆な支援で環境関連産業を将来の成長産業に育てる ○農林水産業、医療・介護を新たな成長産業として支援
<ul style="list-style-type: none"> ○10年以内に国と地方の基礎的財政収支を黒字化 ○全予算の見直しで無駄の撲滅を徹底し、外部有識者がチェック ○消費税増税は経済状況の好転後、遅滞なく実施 	財政再建	<ul style="list-style-type: none"> ○国の総予算207兆円を全面的に組み替え ○ムダ遣い根絶などで2013年度までに16.8兆円を捻出 ○消費税増税には触れず(4年間は引き上げない方針)

(資料) 自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主政策集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

2. 総選挙マニフェストの概観：主要政策の対比

- 社会保障、子育て支援、雇用など生活支援的な政策を充実させる方向性は両党に共通。違いは方法論
- ・自民党は、従来推進してきた政策を継続し、「安心社会」実現のために制度の「ほころび」を繕う内容が主体
 - ・民主党は、年金一元化、子ども手当、製造業派遣の原則禁止など、抜本的な制度改革が多く含まれる

【 自民党と民主党のマニフェストにおける主要政策（2／3） 】

自民党	政策分野	民主党
<ul style="list-style-type: none"> ○年金記録問題を2010年末をめどに解決 ○3年以内に無年金・低年金対策として具体的措置を講じる ○後期高齢者医療制度は現行の枠組みを維持し一部見直し ○診療報酬を2010年度はプラス改定 ○介護報酬を3%アップ改定 	年金・医療	<ul style="list-style-type: none"> ○年金記録問題に2年間集中的に取り組み ○年金制度を一元化し、月額7万円の最低保障年金を実現 ○後期高齢者医療制度を廃止 ○とくに救急・産科・小児・外科等の医療提供体制を再建 ○介護労働者の賃金を月額4万円引き上げ
<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の雇用環境を整備し、3年で100万人を職業訓練 ○日雇い派遣を原則禁止 ○雇用調整助成金の拡充により日本型ワークシェアリングを推進 	雇用	<ul style="list-style-type: none"> ○職業訓練期間中に月最大10万円支給 ○2か月以下の派遣契約を禁止、製造業派遣を原則禁止 ○最低賃金の全国平均1000円を目指す
<ul style="list-style-type: none"> ○3～5歳児の幼児教育費を段階的に軽減。3年目で無償化 ○高校・大学の給付型奨学金制度・就学援助制度を創設 ○子育てに配慮した低所得者支援策（給付付き税額控除など） 	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ○中学卒業まで月2万6000円の子ども手当、2010年度は半額 ○公立高校の授業料を無償化。私立高校生には助成金 ○出産一時金を55万円に

(資料) 自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主政策集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

2. 総選挙マニフェストの概観：主要政策の対比

- 環境政策では、民主党の方が野心的な目標を設定。また、両党とも環境分野を成長産業として積極支援
- 地方分権では、道州制を目指す自民党、基礎的自治体の権限・財源強化を重視する民主党という構図
- 行政・政治改革では、天下り禁止や議員定数削減等、記述される政策は類似。問われるのは実行力・本気度

【 自民党と民主党のマニフェストにおける主要政策（3／3） 】

自民党	政策分野	民主党
<ul style="list-style-type: none"> ○温室効果ガスを2020年までに15%削減(2005年比) ○次世代自動車の需要を1年間で100万台増 ○太陽光発電を2020年に20倍、30年には40倍に 	環境	<ul style="list-style-type: none"> ○温室効果ガスを2020年までに25%削減(1990年比) ○排出量取引制度やエネルギーの買取制度 ○太陽光パネル、環境対応車などの購入を助成
<ul style="list-style-type: none"> ○2017年までに道州制を導入 ○国の出先機関の廃止、補助金・税配分の見直しなどを盛り込んだ「新地方分権一括法案」を今年度中に国会提出 ○国直轄事業の維持管理費にかかる地方負担金を廃止 ○国と地方の協議機関の設置を法制化 	地方分権	<ul style="list-style-type: none"> ○基礎的自治体で対応可能な事務事業の権限・財源を大幅に移譲 ○ひもつき補助金を廃止し、用途を問わない「一括交付金」化 ○国の出先機関を原則廃止、国直轄事業の地方負担金を廃止 ○国と地方の協議機関の設置を法制化
<ul style="list-style-type: none"> ○天下りや渡りを全面的に禁止 ○行政改革機能を総理の下に集約 ○次回の衆院選から世襲候補を制限 ○10年後に衆参議員定数を3割以上削減 	行政・政治改革	<ul style="list-style-type: none"> ○天下りのあつせんを全面的に禁止 ○行政刷新会議(仮称)で政府の全ての政策・支出を検証 ○議員の世襲と企業・団体献金を禁止 ○衆院定数を80削減
<ul style="list-style-type: none"> ○食料自給率50%を目指し、あらゆる対策を講じる ○全ての意欲ある農家を支援対象に、所得最大化を実現 	農業	<ul style="list-style-type: none"> ○主要穀物の完全自給を目指す ○農家への戸別所得補償制度を2011年度に創設
<ul style="list-style-type: none"> ○日米安保体制を強化 ○インド洋給油活動を継続 ○自衛隊の海外派遣を可能とする一般法を制定 ○北朝鮮に断固対応(次期国会で貨物検査特措法を成立) 	外交・通商	<ul style="list-style-type: none"> ○緊密で対等な日米同盟関係を構築 ○東アジア共同体の構築を目指し、アジア外交を強化 ○北朝鮮に貨物検査の実施を含め断固とした措置 ○日米の自由貿易協定(FTA)の交渉を促進

2. 総選挙マニフェストの概観：工程表

- 自民党は、「景気最優先」の姿勢で、引き続き今後2年間は経済対策に全力を尽くすことを明示した上で、「2010年度後半に経済成長率2%を実現する」としている
- また、マニフェストに示した公約の達成期限について、「特に記載が無い限り4年」とした上で、より長期的な政策実施の道のりも提示

【 自民党マニフェストにおける工程表 】



これまで

4度の経済対策による
景気の底割れ回避

2010年度後半

本格的な景気回復で
経済成長率2%実現

2011年度以降

安定的な
経済成長へ

*世界的経済不況前(2007年)の経済状態へ戻す

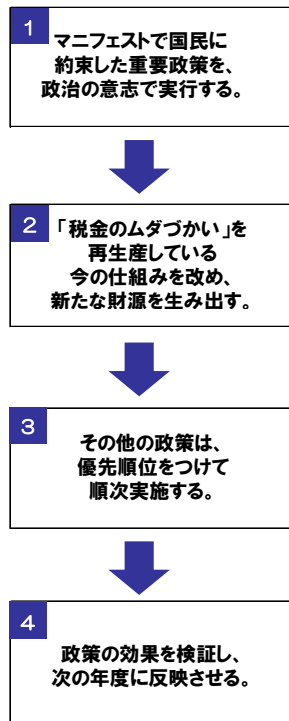
2. 総選挙マニフェストの概観：工程表

○民主党は、政権獲得初年度(2010年度)から4年間について、重要政策の実行手順・工程表を明示

- ・家計向け支援の多くは、初年度から実施(公立高校無償化、子ども手当、道路財源の暫定税率廃止等)
→2010年夏の参院選で実績としてPRする狙い?
- ・年金制度改革は、2013年までに関連法律を成立させる方針で、工程表の期間中は財源不要
→次々回の衆院選(~2013年)で、消費税率引上げを含む年金制度改革について国民に信を問う方針

【 民主党マニフェストにおける工程表 】

政権政策の 実行手順



マニフェストの工程表 マニフェストの実現により、家計で使えるお金を増やし、生活不安を解消します。

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
子ども手当・出産支援 年額31.2万円の子ども手当、出産一時金	子ども手当の半額実施 2.7兆円	5.5兆円		
公立高校の実質無償化 私立高校生にも相当額助成	0.5兆円			
年金制度改革 年金記録問題への対応、新たな年金制度の創設	記録問題への集中対応期間(0.2兆円) (年金制度に関する国民的合意)		制度設計	新たな制度の決定 (法案作成・関連法案成立)
医療・介護の再生 医師不足の解消、新型インフルエンザ対策等、介護労働者の待遇改善	医師不足解消など段階的实施 1.2兆円		1.6兆円	
農業の戸別所得補償 販売農家を対象に所得を補償	調査・モデル事業・ 制度設計	1.0兆円		
暫定税率の廃止 ガソリン税などの暫定税率の廃止・減税	2.5兆円			
高速道路の無料化 原則として、高速道路を無料化	段階的实施		1.3兆円	
雇用対策 雇用保険を非正規労働者に拡大適用、求職者支援等	0.3兆円	0.8兆円		
所要額概算	7.1兆円	12.6兆円	13.2兆円	13.2兆円
上記以外の政策 後期高齢者医療制度廃止、大学奨学金拡充、最低賃金引き上げ、 中小企業支援等	財源を確保しつつ、順次実施			3.6兆円

2. 総選挙マニフェストの概観：民主党の財源確保策

○民主党は、政権獲得後4年目(2013年度)に必要な「16.8兆円」の財源確保策を明記

- － 一般会計と特別会計を合わせた国の予算206兆円のうち70兆円を削減対象分野と位置付け
- － 歳出改革(事業仕分けによるムダ遣い削減等)で「9.1兆円」、歳入改革(埋蔵金活用、税制改正等)で「7.7兆円」を捻出
- － 2010年度に必要な7.1兆円は、予算の全面組み替えと、今年度補正予算の一部執行停止(新規創設された46基金の4.3兆円や官公庁の施設整備費等を精査した上で、数兆円減額補正)などで確保する方針
- － 2011年度には、子ども手当の財源の一部にあてるため、所得税の配偶者控除と扶養控除を廃止する方針

○一方、自民党のマニフェストには、これに類する財源確保策は明記されていない

【 民主党マニフェストにおける財源確保策 】

(単位:兆円)

区分	平成21年度 予算額	説明	節約額
公共事業	7.9	○ 川辺川ダム、ハツ場ダムは中止。時代に合わない国の大型直轄事業は全面的に見直す ○ 道路整備は費用対効果を厳密にチェックしたうえで、必要な道路を作る	1.3
人件費等	5.3	○ 地方分権推進にともなう地方移管、各種手当・退職金等の水準や定員の見直し、労使交渉を通じた給与改定(公務員制度改革後)など様々な手法により、人件費等を削減	1.1
庁費等	4.5	○ 天下りの在籍する独立行政法人、特殊法人、公益法人などへの支出(1年に約12兆円)や、国の契約(年間契約8兆円の約半分が随意契約)を見直して、国の政策コスト、調達コストを削減する ○ 補助金改革で関連の事務費、人件費を削減。また国の過剰な基準を強制せず、地域の実情に合った基準を認めることで、低コストで質の高い行政サービスを可能にする ○ 独立行政法人、特殊法人、公益法人の仕事を徹底的に見直し、天下りのためにある法人・仕事は廃止して、その団体への補助金等を削減	6.1
委託費	0.8		
施設費	0.8		
補助金	49.0		
借金返済等	79.6	○ ほぼ全額が国債償還費	-
年金・医療等保険給付	46.1	○ 年金、医療、雇用にかかわる保険の給付費用	-
繰入・貸付金・出資金	9.9		-
その他	2.5	○ 議員定数削減による歳費カット ○ 予算査定を厳格化	0.6
	206.5		小計額 9.1
改革の対象		説明	活用額
「埋蔵金」の活用		○ 平成21年度補正予算で乱立した基金、財政投融资特別会計・外国為替資金特別会計の運用益(両特別会計合計で5.0兆円=平成20年度見込み)などの一部を政策経費に充当する	4.3
政府資産の計画的売却		○ 政府の保有する資産(未利用国有地、宿舍・官舎、民営化した会社の株式)などを計画的に売却	0.7
			小計額 5.0
公平で透明な税制を創る		○ 不透明な租税特別措置を全て見直して、効果の乏しいもの、役割を終えたものを廃止する ○ 「控除」から「手当」へ転換するため、所得税の配偶者控除・扶養控除を廃止し、「子ども手当」を創設(注)	2.7
平成25年度に実現			16.8

(注) 特定扶養控除、老人扶養控除、障害者控除等は存続させる。年金税制について公的年金等控除拡大・老年者控除復活を実施するので、配偶者控除を廃止しても、年金受給者の税負担は軽減される

(資料) 民主党『民主党 政権政策 Manifesto』(ただし、(注)については、8月11日のマニフェストの補強を踏まえ、みずほ総合研究所が追記)

3. 分野別の政策比較：年金

○年金記録問題については、両党とも早期に解決させるとしており実質的に大差ない

○年金制度体系については、自民党は現行制度の一部見直しだが、民主党は大幅な見直し

〔自民党〕

- ・被用者年金(所得比例)を一元化し、3年以内に無年金・低年金対策を実施
 - 被用者年金(会社員の厚生年金、公務員等の共済年金)を一元化することは比較的容易
 - 高齢単身世帯を中心とした無年金・低年金問題解決のために、早期対策の実施は意義がある
 - 国民の年金不安を払拭するには至らない

〔民主党〕

- ・全国民共通の所得比例年金に一元化し、低年金者には消費税を財源とする最低保障年金を支給
 - 所得比例年金の保険料は、被用者は労使折半、自営業者等は全額自己負担としているが、自営業者等は負担の大幅増に。将来の給付も増えるが、負担の大幅増について理解が得られるか
 - (例)保険料率15%の場合(現厚生年金保険料率15.35%) : 年収500万円で月額62500円(現月額14660円)
給付については未定
 - 以下の理由による低年金者に対して最低保障年金が支給されれば、新たな不公平感が出る
 - －自営業者等の現役時代の所得捕捉が不正確であることにより所得比例年金が少ない者
 - －保険料未納期間があるために所得比例年金が少ない者
 - －所得比例年金は少ないが高齢期の勤労所得や金融資産等が多い者
 - 最低保障年金が支給されない人は、現在の制度と比較して年金額が減らないか。負担と給付の詳細が明示されておらず、判断材料に欠ける

【 自民党と民主党の主な年金政策 】

自民党	民主党
<p>○年金記録問題への徹底対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年末を目途に解決させる ・2010年に日本年金機構を設立 ・社会保障番号・カードの導入(2011年) 	<p>○年金記録問題への対応【所要額:2000億円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年間集中的に取り組む ・いつでも自分の年金記録を確認できる「年金通帳」を交付 <p>○年金保険料の流用を禁止【所要額:2000億円】</p>
<p>○安定した年金制度の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年以内の無年金・低年金対策を実施 ・非正規労働者の年金保障の見直し ・被用者年金一元化の早期実施 ・超党派による議論を行う <p>[自民党の年金改革案のイメージ]</p>	<p>○年金制度の一元化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013年までに法律を成立させる ・自営業者等も含めた年金制度の一元化を実施 ・全ての人が、所得が同じなら、同じ保険料を負担し、納めた保険料を基に受給額を計算する「所得比例年金」を創設 ・消費税を財源とする月額7万円の最低保障年金の実現 <p>[民主党の年金改革案のイメージ]</p>

3. 分野別の政策比較：医療・介護

- 両党とも、医療・介護分野を充実させるという方向性は同じ
- 最大の違いは、後期高齢者制度について自民党は一部見直すとしているのに対し、民主党は廃止としている点。ただし、後期高齢者が加入する制度が変わっても、高齢者の負担と給付はほとんど変わらない
- 民主党は被用者保険と国民健康保険を統合するとしているが、健保組合の廃止による影響(負担の変化、健保組合の付加給付や独自の効率化施策の取り扱い等)について慎重な検討が必要

【 自民党と民主党の主な医療・介護政策 】

自民党	民主党
<ul style="list-style-type: none"> ○後期高齢者医療制度は現行の枠組みを維持し一部を見直す <ul style="list-style-type: none"> ・75歳以上のサラリーマンは、引き続き現役の制度に加入するなど、年齢のみによる区分を見直す ・高齢者の保険料負担が過大にならないよう、公費負担の拡大に取り組む ・低所得者には保険料の9割軽減措置を継続するとともに、外来の患者負担の月額上限を半減する 	<ul style="list-style-type: none"> ○後期高齢者医療制度の廃止【所要額：8500億円程度】 <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度を廃止し、国民健康保険の負担増分は国が支援 ・被用者保険と国民健康保険を段階的に統合し、将来、地域保健として一元的運用を図る
<ul style="list-style-type: none"> ○医療基盤整備・医療体制の安心確保 <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療や産科・小児科等の勤務医を確保 ・診療報酬は来年度プラス改定 	<ul style="list-style-type: none"> ○国民に質の高い医療サービスを提供【所要額：9000億円程度】 <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者を増員 ・特に、救急、産科、小児、外科等の医療提供体制を再建
<ul style="list-style-type: none"> ○介護サービスの改善と職員の処遇改善 <ul style="list-style-type: none"> ・今後3年間で特養、老健、グループホームの約16万人分の整備を目標に取り組む ・介護報酬3%アップ改定、事業主に介護職員の給料1人月平均1.5万円を助成 ・2012年度の介護報酬改定時においては、介護保険料の上昇を抑制しつつ、介護報酬を引き上げる 	<ul style="list-style-type: none"> ○介護労働者の待遇改善【所要額：8000億円程度】 <ul style="list-style-type: none"> ・介護報酬を加算し、介護労働者の賃金を月額4万円引き上げ ・当面、療養病床削減計画を凍結し、必要な病床数を確保

(資料) 自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主党政案集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

○両党とも、有子家庭への経済的支援と育児支援サービスの拡充を打ち出しており、方向性に大きな違いはない

〔自民党〕

・経済的支援の拡充と子育て支援サービスのバランスを重視

- －経済的支援では、「子育て等に配慮した給付付税額控除等」、「就学援助制度の拡充」など低所得世帯への経済的支援に重点を置いている点が特徴。ただし、現時点では制度の設計や規模について不明であるため、政策の効果を判断することは困難
- －子育て支援サービスは、新待機児童ゼロ作戦(10年間で3歳未満児への保育提供割合を20%→38%に、放課後児童クラブの提供割合を18%→60%に引き上げ)等の従来の政策を踏襲

〔民主党〕

・有子家庭への経済的支援の強化に重点を置いた政策を提示

- －月2.6万円の子ども手当は、中学3年までの子どもがいる全家庭を対象とする点が特徴。規模が大きいいため、子育てに伴う経済的負担を大きく軽減する効果あり
- －民主党は子ども手当の財源を政府のムダ遣い削減と配偶者・扶養者控除の見直し等で捻出する方針のため、専業主婦世帯などで負担増を伴う可能性
- －少子化対策や女性の就業支援としては保育所整備や放課後児童対策が重要だが、これら育児支援サービスについては拡充方向が示されるも、整備に向けたスケジュールや所要額規模は明記されず

3. 分野別の政策比較：子育て支援策

【 自民党と民主党の主な子育て支援策 】

	自民党	民主党
出産時の 経済的 負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ○妊婦検診の公費負担拡充(08年度2次補正) ○出産一時金を09年10月～12年3月は35万円から42万円へ引上げ(09年度予算) 	<ul style="list-style-type: none"> ○出産一時金(09年10月より42万円)を見直し、国の助成を加えて55万円まで助成【所要額:2000億円程度】
有子家庭 に対する 経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て等に配慮した低所得者支援策(給付付税額控除等) ○ひとり親家庭等への支援の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ○中学卒業までの子ども1人につき年31万2000円(2010年は半額)の「子ども手当」を創設【所要額:5.3兆円程度】 ○ひとり親家庭への自立支援(生活保護の母子加算復活、父子家庭への児童扶養手当支給、養育費支払いの履行確保等)【所要額:500億円程度】
教育費の 軽減	<ul style="list-style-type: none"> ○3～5歳児の幼稚園・保育所等を通じた幼児教育費の負担を段階的に軽減(3年目以降は無償化) ○就学援助制度、新たな給付型奨学金、低所得者の授業料無償化等を通じた教育支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○公立高校の実質無償化(授業料相当額の助成)、私立高校生がいる世帯に年12万円(低所得世帯は24万円)の助成、大学等の学生を対象に希望者全員に対する奨学金制度の創設【所要額:9000億円程度】
保育所・ 放課後児童 対策	<ul style="list-style-type: none"> ○待機児童ゼロ作戦等による保育サービスの集中整備 ○待機児童が多い地域の自治体支援 ○放課後児童クラブの量・質的向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校の余裕教室・廃校を利用した認可保育園分園増設や保育ママ増員等による待機児童の解消 ○すべての希望する小学生が入れるよう学童保育を拡充

(注)[]内は、マニフェストに記載されていないものの、民主党の政策に対応するもので、実施済みあるいは今後実施される政策。

(資料)自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主政策集INDEX2009』によりみずほ総合研究所作成

3. 分野別の政策比較：雇用労働政策

○両党とも、安全網の拡充、職業訓練等の積極的労働市場政策(労働者の能力向上や自立を促す政策)の強化、非正規労働者の雇用安定化、雇用格差問題への対応(最低賃金引上げ等)を柱としており、政策の方向性には大きな差はない

〔自民党〕

・「雇用を軸とする安心社会」の実現をめざす従来の政策を継続

- － 全体として、非正規雇用という働き方を否定するのではなく、安全網の拡充、非正規雇用者の待遇改善策、正規雇用への移行支援などを総合的に行うことで、働き方の多様化を確保しつつ、雇用の安定化を図ろうとする方向
- － 企業の競争力を大きく損なう懸念のある政策は少ない反面、労働者の生活安定や働く人の格差問題への対応が大きく前進すると見込める政策は特段盛り込まれていない
- － これまでの政策を踏襲した内容であるが、生活保障付き職業訓練制度の開始(09年7月、3年の時限措置)をはじめ、昨年秋以降に安全網や職業訓練体制が強化されていることは考慮すべき

〔民主党〕

・長期安定雇用(期間の定めのない雇用、直接雇用)を基本とする雇用労働政策を提示

- － 長期安定雇用を基本とする裏返しとして、非正規労働者の利用への規制強化策が盛り込まれている
- － 安全網の拡充・積極的労働市場政策では、雇用保険の加入要件の大幅緩和、給付付き職業訓練制度の恒久化を始め、より踏み込んだ内容
- － 労働者派遣制度の抜本的見直し、最低賃金の大幅な引き上げなど、企業経営への影響が大きい政策が含まれている
- － 労働者の雇用の安定化策が中心となる一方、グローバル化の時代に労働者の雇用安定と企業の競争力の双方を両立させる戦略は見えにくい面も

【 自民党と民主党の主な雇用労働政策(1/2) 】

	自民党	民主党
安全網の 拡充策・ 積極的 労働 市場政策	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用調整助成金の拡充による「日本型ワークシェアリング」の推進 ○緊急人材育成・就職支援基金により今後3年間で100万人に職業訓練を実施。訓練期間中に月10～12万円の支給及び月5～8万円までの貸付を約30万人に実施【09年度補正7000億円】 ○住宅喪失者への住宅と生活の支援、長期失業者の就職・生活支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○全世代に対応する職業能力開発制度の抜本的強化 ○「求職者支援法」(失業手当を受給できない人に職業能力訓練を受けた日数に応じた手当を支給する制度の創設) 【所要額:5000億円程度】 ○31日以上雇用期間がある全ての労働者を雇用保険の一般労働者とするほか、雇用保険の国庫負担を1/4に戻すことにより財政基盤を強化【所要額:3000億円程度】
非正規 雇用の 安定化策	<ul style="list-style-type: none"> ○非正規労働者の就労・生活支援を行うワンストップサービスの全国展開 ○パートや有期契約労働者の正社員転換の支援、均衡処遇の取り組みの支援 ○労働者派遣法改正による派遣労働者の待遇改善(日雇派遣の原則禁止、常用化促進) 	<ul style="list-style-type: none"> ○労働者派遣制度の見直し(製造業務への派遣の原則禁止、専門26業務以外の派遣を常用型に限定、2か月以下の派遣契約禁止、派遣労働者と派遣先労働者の均等待遇原則の確立等) ○「住まいと仕事の確保法」(住居がなく、安定した就業が困難な若者等に対する就労支援、職業訓練、住宅確保支援) ○有期雇用契約の締結事由や雇い止めの制限等 ○非正規労働者に対する差別的取り扱いの禁止
最低賃金 引き上げ	<p>[○生活保護との整合性に配慮し大幅引上げ中]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○全労働者に適用する「全国最低賃金(800円を想定)」 ○景気状況に配慮しつつ、最低賃金の全国平均1000円を目指す ○中小企業での円滑な実施を図るため、財政上・金融上の措置を実施 【所要額:2200億円程度】

(注)[]内は、マニフェストに記載されていないものの、民主党の政策に対応するもので、実施中の政策。

(資料)自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主政策集INDEX2009』により

みずほ総合研究所作成

3. 分野別の政策比較：雇用労働政策

【 自民党と民主党の主な雇用労働政策(2/2) 】

	自民党	民主党
雇用創出	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用再生特別交付金【所要額:2500億円】、緊急雇用創出事業【所要額:4500億円】による地域の雇用創出 ○医療、介護、保育、環境等の成長分野の雇用創出 	
特定層の就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ○年長フリーター(25～39歳)を重点とした正規雇用化支援 ○女性の再就職に積極的な企業への支援やマザーズハローワーク等を通じた女性(特に子育て中の母親)の就労支援策の強化 ○早期のキャリアカウンセリングや企業への支援を通じた高齢者の就業支援の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ○労働契約法を改正し、内定取り消しを規制する私法上の規制を明文化
ワークライフバランス	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て期の短時間勤務の義務化(改正育児・介護休業法(2009年7月1日公布)) ○長時間労働の抑制、年次有給休暇の計画的付与などの働き方の改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○育児休業の利用促進や復職後の支援メニューの整備 ○長時間労働の解消や年次有給休暇の完全消化 ○子どもの看護休暇の普及や父親の育児休業取得の促進 ○勤務時間短縮制度の普及、有期雇用労働者の育児・介護休業の取得の保障 ○勤務と勤務の間の休息時間規制の導入への取り組み

(資料)自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主党政案集INDEX2009』によりみずほ総合研究所作成

○温室効果ガスの削減目標や、それを達成するための方策について、総じて民主党の方が野心的な方針を提示

〔2020年までの温室効果ガスの削減目標〕

- ・民主党が自民党よりも野心的な目標値を設定。ただし、この目標については、両党で基準が異なる可能性もある点に注意が必要
 - －民主党の2020年までの温室効果ガス削減目標は、自民党の約3倍の25%
(ただし、自民党の目標が国内削減分のみ「真水」であるのに対し、民主党の目標は、「真水」なのか、それとも海外からの排出権購入分や森林吸収分も含むものなのかについてマニフェストに明記されず)

〔環境税や国内排出量取引市場〕

- ・民主党が導入・創設を明示する一方、自民党は明示せず
 - －民主党は、環境税(地球温暖化対策税)の導入や国内排出量取引市場の創設を表明
(ただし、環境税の導入について、マニフェストでは、「地方財政に配慮しつつ、特定の産業に過度の負担とならないように留意」と従来の積極的な導入姿勢よりもややトーンダウン)
 - －自民党は、税制全体のグリーン化をさらに推進することや、国内排出量取引について必要な措置を講ずることを明示するにとどまる

〔再生可能エネルギーによる発電量の買い取り〕

- ・民主党が自民党の対象エネルギー・買取量を上回る案を明記
 - －自民党は再生可能エネルギーによる発電量のうち、太陽光発電の余剰電力の買い取りを表明する一方、民主党は、再生可能エネルギーによる発電量の全量買い取りを明示

〔原子力エネルギー〕

・両党とも利用を明記。自民党は具体的な目標値を記載

－自民党は、原子力エネルギーの発電比率を現行の25.6%から40%へ、発電所の設備利用率を現行の58%から84%へ強化することを明記

－民主党は、「安全を第一として、国民の理解と信頼を得ながら、原子力利用について着実に取り組む」と記載するにとどまる

○両党ともに、環境関連産業を今後の有望な成長産業と位置付け、その支援には積極的に取り組む姿勢
マニフェストには、自民党の方がより具体的な施策を明記

－自民党は、太陽光発電の導入量を2020年に20倍、30年に40倍にすることを目標とし、太陽光世界一の座を獲得することや、電気自動車やハイブリッド車等の環境対応自動車について、新たな補助金制度により、1年で100万台程度の需要を増やし、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入すること、エコポイントによりグリーン家電の販売を促進することを明記

－民主党は、住宅用の太陽光パネル、環境対応車、省エネ家電等の購入を助成し、温暖化対策と新産業の育成を推進するとするものの、具体策について明記せず

3. 分野別の政策比較：環境対策

【 自民党と民主党の主な環境対策 】

	自民党	民主党
温室効果ガス削減の中期目標	2020年までに8% (1990年比) 【2005年比では15%】	2020年までに25% (1990年比) 【2005年比では30%】
温室効果ガス削減の長期目標	2050年までに60～80% (2005年比)	2050年までのできるだけ早い時期に 60%超 (1990年比)
国内排出量取引市場	2008年10月からの試行的実施の状況を評価を踏まえて対応方針を決定	創設
排出量の設定方法	(試行的取引では)企業が自主的な削減目標を設定	政府が企業に上限枠を割り当て
再生可能エネルギーの利用促進	太陽光発電の余剰電力の買取	再生可能エネルギーの全発電量の買取
原子力発電	発電比率を現行の25.6%から40% 発電所の設備利用率を現行の58%から84%	安全を第一として、国民の理解と信頼を得ながら、原子力利用について着実に取り組む
環境税	環境税の検討を含め、税制全体の一層のグリーン化を推進	導入を検討 (ガソリン税・軽油引取税を一本化)
環境と経済の両立	太陽光発電の導入量を2020年に20倍、30年に40倍 エコポイント制度によるグリーン家電の普及促進 環境対応車について、新たな補助金制度により、1年で100万台程度の需要増加、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入	太陽光パネル・環境対応車・省エネ家電等の購入助成

(注) 内閣官房「地球温暖化対策の中期目標について」の試算によれば、温室効果ガスを2020年までに25% (1990年比)削減する場合、1世帯当たり年間約36万円 (可処分所得減22万円、高熱費負担増14万円)の負担がかかる。一方、2020年までに8% (1990年比)削減する場合、同約7万円超 (4万円、3万円)の負担がかかる。ただし、どちらも、国内削減分のみの「真水」を想定したもの。(民主党の温室効果ガス削減目標が「真水」のみかどうかはマニフェストに明記されず。)

(資料) 自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主政策集INDEX2009』によりみずほ総合研究所作成

3. 分野別の政策比較：行政改革

- 自民党は、基本的に既存政策の延長で、抜本的な施策には乏しい
- 民主党は、「官僚丸投げ」から「政治主導」への転換を図るための意欲的な施策が目立つ。ただし、一部を除いて政策実現に向けた道筋・工程表があまり詳細でないなど、その実現可能性には不安も
- 両党ともに、ムダをなくすことを掲げている。ただ、より重要なのは、ムダな事業を見極めた後に事業を廃止する方法。とくに、大規模事業の改廃には時間も手間隙もかかる点には留意が必要

【 自民党と民主党の主な行政改革 】

自民党	民主党
<ul style="list-style-type: none"> ○外部有識者のチェックも通じムダを撲滅 ○国家戦略スタッフ等の設置を検討 ○独立行政法人については、都市再生機構など早急に結論を出す。公益法人への委託は廃止し、不可欠な業務のみ国か独法が実施 ○国家公務員は「国家公務員制度改革基本法」に沿って改革を推進（幹部職員の一元管理、給与法改正、定年制、労働基本権等を検討） ○信賞必罰の人事評価を徹底。ヤミ専従を徹底処分 ○天下りや渡りは全面禁止。定年延長など新たな定年制度を整備し、整備完了後は官民人材交流センターの再就職支援機能は廃止 ○国家公務員は2015年までに8万人（2005年比）以上削減 ○国会議員の世襲を制限（配偶者・三親等以内の親族は同一選挙区で公認・推薦しない） ○10年後には衆院定数の3割以上を削減 ○1年以内に政治資金制度のあり方について結論を出す 	<ul style="list-style-type: none"> ○国の総予算207兆円を全面組み替え ○「行政刷新会議（仮称）」を設置、行政全般を見直し、ムダや不正を排除 ○税金の用途の全面的公開、決算の予算反映による政策評価の徹底 ○官製談合を防止。「政府調達監視委員会」を設置し随意契約を監視 ○独立行政法人等は原則廃止を前提にゼロベースで見直し、天下り先となっている公益法人は廃止 ○公務員の労働基本権を回復（労働条件を交渉で決定） ○国家公務員の天下りの斡旋を全面禁止（早期退職奨励の廃止、定年を65歳まで段階的に延長） ○国家公務員総人件費を2割以上削減 ○国会議員の世襲禁止（配偶者・三親等以内の親族の同一選挙区からの連続立候補を禁止、政治資金の継承禁止） ○衆議院の比例議席を80議席削減 ○政治資金規正法改正による3年後からの企業・団体献金等の禁止

（資料）自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主政策集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

3. 分野別の政策比較：地方分権

〔道州制〕

○自民党は、国-道州-基礎的自治体という構造の道州制を志向。民主党は、基礎的自治体を重視した地方分権をまず推進し、その上で、将来的には地方の自主的判断を尊重して道州制も検討しようとの立場

- －道州制に関する議論はすでに尽くされており、実行の段階にある。その意味では、自民党が今回、道州制導入に向けた工程表を定めた点は評価されるが、これまでの経緯から実行力が問われる
- －民主党は、自治体間の財政調整制度の縮小や、国や自治体の公務員のリストラにつながる「上からの」道州制には消極的。民主党の唱える地方分権を進めるためには、基礎的自治体の合併促進等による基礎的自治体の体力強化が本来必要だが、今回のマニフェストにその点は書かれていない

【 自民党と民主党の主な地方分権政策 】

自民党	民主党
<ul style="list-style-type: none"> ○2011年までに「道州制基本法」制定、2017～19年に「道州制」を導入 ○「新地方分権一括法案」の成立(国の出先機関の廃止、補助金・税配分の見直し、法令による「義務付け、枠付け」廃止、都道府県から市町村への権限移譲など、平成21年度) ○国直轄事業の地方負担金の廃止(平成22年度) ○地方交付税の増額など地方の財源確保、「経済危機対策臨時交付金」や地方交付税における特別枠(地域雇用創出推進費)のような予算措置、「中期プログラム」に基づく地方財政の立直し(地方消費税の充実や地方交付税の法定率の見直し) ○国と地方の代表者が協議する機関の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○国や都道府県の権限・財源を大幅に移譲するなど、基礎的自治体(市町村)重視の分権を推進 ○将来的な道州の導入も検討(地方の自主的判断を尊重) ○「行政刷新会議」を設けて事務事業を整理 ○補助金を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」化 ○国の出先機関の廃止 ○国直轄事業の地方負担金(約1兆円)を廃止 ○寄付税制拡充(約100億円)など、認定NPO制度を見直し ○国と地方の代表者が協議する機関の設置

(資料)自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主党政策集INDEX2009』によりみずほ総合研究所作成

3. 分野別の政策比較：地方分権

〔その他〕

○両党ともに、地方分権を重視し、似たような項目が並ぶ。ただし、一部の具体案では違いも

- －自民党は既存の審議会答申を尊重、特に法令による「義務付け、枠付け」廃止は地方の評判もよい。ただし、これまでの経緯から、自民党は内容以上に実行力が問われる。
- －民主党が掲げる「一括交付金」は地方の期待度も高い。しかし、その具体像には不明な点も(金額等)。また、行政刷新会議についても、既存の審議会方式との違いが不明確

○橋下大阪府知事などが強く求めていた国と地方の協議機関の設置については、自民党は当初より明文化。民主党は当初記述がなかったものの、橋下知事の強い要請等を受け、マニフェストに追加

【 自民党と民主党の主な地方分権政策(再掲) 】

自民党	民主党
<ul style="list-style-type: none"> ○2011年までに「道州制基本法」制定、2017～19年に「道州制」を導入 ○「新地方分権一括法案」の成立(国の出先機関の廃止、補助金・税配分の見直し、法令による「義務付け、枠付け」廃止、都道府県から市町村への権限移譲など、平成21年度) ○国直轄事業の地方負担金の廃止(平成22年度) ○地方交付税の増額など地方の財源確保、「経済危機対策臨時交付金」や地方交付税における特別枠(地域雇用創出推進費)のような予算措置、「中期プログラム」に基づく地方財政の立直し(地方消費税の充実や地方交付税の法定率の見直し) ○国と地方の代表者が協議する機関の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○国や都道府県の権限・財源を大幅に移譲するなど、基本的自治体(市町村)重視の分権を推進 ○将来的な道州の導入も検討(地方の自主的判断を尊重) ○「行政刷新会議」を設けて事務事業を整理 ○補助金を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」化 ○国の出先機関の廃止 ○国直轄事業の地方負担金(約1兆円)を廃止 ○寄付税制拡充(約100億円)など、認定NPO制度を見直し ○国と地方の代表者が協議する機関の設置

(資料)自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主党政案集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

3. 分野別の政策比較：地域活性化

○両党ともに目立つのは分配政策

- － 自民党は、社会資本整備中心。「地域生活に不可欠な道路等については、費用便益比にとらわれることなく、積極的に整備」とあるが、「地域生活に不可欠」かどうかを判断する基準が不明確
- － 民主党は、農業の戸別所得補償制度、暫定税率廃止、高速道路の無料化などの政策を通じて地方にお金を回すことが地域活性化につながるとするが、その道筋や効果は未知数

○民主党の場合、地方分権と地域活性化の関連、あるいは郵政事業民営化の抜本的見直しと地域活性化の関連が必ずしも明確とは言い切れず(地方の成長戦略について明確さに欠ける印象)

【 自民党と民主党の主な地域活性化策 】

自民党	民主党
<ul style="list-style-type: none"> ○生活道路や「命の道」、通学路の整備、バリアフリー化、学校の耐震化などの生活関連道路・施設のインフラ整備(費用便益比にこだわらない) ○社会資本への前倒し投資(投資空港・港湾や高速道路等の基幹ネットワークの整備、超電動リニア、フリーゲージトレイン等への投資、PFI法の改正など) ○農商工・産学官廉価の推進、空き店舗の活用などによる商店街活性化、観光立国の実現 ○新たな過疎対策への取り組み(平成21年度中) ○最大600万円の住宅ローン控除、住宅の長寿命化、既存住宅・リフォーム市場の整備など ○「コミュニティ活動基本法」の制定によるNPO法人の育成・支援 ○郵政民営化について四分社化をふまえた三事業一体的なサービス確保を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方の自由度向上、地方が自由に使える財源の確保を通じた地方再生(具体的な政策として、農業の6次産業化、1.4兆円の農家への戸別所得補償制度、暫定税率の廃止による2.5兆円の減税、高速道路無料化、地方への権限移譲、等) ○「食品トレーサビリティ」の確立など食品安全行政の確保 ○寄付税制拡充(約100億円)など、認定NPO制度を見直し ○郵政事業民営化の抜本的見直し

(資料) 自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主政策集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

3. 分野別の政策比較：中小企業政策

○両党とも、中小企業政策を充実させるという基本方針・方向性は同じ

－個別項目をみても、例えば、両党とも「連帯保証人制度の見直し」や「ものづくり政策の推進」を掲げる

○民主党は、従来の政府・与党の政策にはみられない、より踏み込んだ中小企業支援策も打ち出している

－中小企業担当大臣の任命や中小企業憲章の制定により、政府全体を挙げて中小企業対策に取り組む姿勢

－中小企業の法人税率を、現行の18%から11%に引き下げる方針

－中小企業金融について、特別信用保証の復活、地域金融円滑化法の制定、政府系金融機関の個人保証廃止を掲げる

○自民党は、中小の建設業や小売業などに配慮する具体的施策を提示

－公共工事に関する中小企業向けの分離・分割発注を推進

－中小小売の経営を守るため、不当廉売に断固対処するためのガイドラインを見直す

【 自民党と民主党の主な中小企業政策 】

自民党	民主党
<ul style="list-style-type: none"> ○小規模事業共済の加入対象者を共同経営者に拡大 ○商工会議所、商工会の組織機能を強化 ○中小企業金融における連帯保証人制度のあり方を見直す ○地元中小企業の受注機会の拡大(官公需契約において中小企業向けの金額及び割合を高める) ○中小小売の経営を守るため、不当廉売のガイドラインを見直す ○地域を支える建設業の健全な育成(公共工事に関する中小企業向けの分離・分割発注の推進、最低制限価格等の引上げ等によるダンピング対策の徹底、地域性を重視した入札参加資格の設定等) ○資金繰り支援等(信用保証協会の緊急信用保証の拡充、無担保・無保証枠の拡大・別枠化、セーフティネット貸付・危機対応業務の実施等) ○ものづくり技術の開発や支援策の継続・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ○政府全体を挙げて中小企業対策に全力で取り組む ○「中小企業憲章」を制定(内容は、次世代の人材育成、公正な市場環境整備、中小企業金融の円滑化等) ○中小企業施策全般を一元的に担当する大臣を任命 ○中小企業予算3倍増(最低賃金引上げに係る財政支援等) ○中小企業の法人税率を18%から11%に引下げ ○「1人オーナー会社」の役員給与に対する損金不算入を廃止 ○「中小企業いじめ防止法」を制定 ○中小企業金融の円滑化(政府系金融機関の個人保証廃止、地域金融円滑化法の制定、特別信用保証の復活、連帯保証人について廃止を含めあり方を検討等) ○ものづくり政策の推進(人材確保、技能継承教育の推進等)

(資料) 自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主党政策集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

3. 分野別の政策比較：研究開発政策

- 両党ともに、バイオや環境・エネルギーなどを中心に研究開発を支援する方向性は同じ
- 民主党が掲げる「租税特別措置の透明化」の行方次第では、主に大企業が恩恵を受ける研究開発税制に影響も
 - －2007年度で、研究開発促進税制による減税額の92.7%(5827億円)を資本金10億円以上の大企業が占める

【 自民党と民主党の主な研究開発政策 】

自民党	民主党
<ul style="list-style-type: none"> ○基礎から応用に至る研究開発の強化、リスクマネーの供給による環境技術の強化、イノベーションの推進によるサービス部門の一層の生産性向上等を通じて、産業の高付加価値化を実現 ○ノーベル賞級の研究者を育成するための世界トップレベルの研究拠点を約30カ所整備 ○ips細胞や太陽電池をはじめとする生命科学・エネルギー技術など、世界をリードする革新的研究・技術開発を戦略的に行い、「第三期科学技術基本計画」による研究開発投資25兆円の達成を目指す ○最先端研究開発支援プログラムの実施や「研究開発力強化法」「宇宙基本計画」「海洋基本計画」等に基づく投資を充実 ○47都道府県に産学官連携拠点を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代競争力の確保(IT、バイオ、ナノテック、環境・エネルギー等の先端技術分野における研究者・技術者の質的・量的不足の解消に向けて集中的に施策を展開) ○知的財産立国の実現(研究開発予算の見直し、産学連携の強化、技術移転機関の充実等) ○環境技術の研究開発・実用化の促進(世界をリードする燃料電池、超伝導、バイオマス等の環境技術開発・実用化、新エネ・省エネ技術を活用したイノベーション等による新産業育成、大学や研究機関の教育力・研究力を世界トップレベルに引上げ等) ○租税特別措置の透明化(減税措置の適用状況や評価を明らかにした上で、恒久化あるいは廃止の方向性を明確化)

(資料)自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主政策集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

3. 分野別の政策比較：金融制度関連

- 金融システムの安定化について、自民党はこれまでの経済対策等と同様、幅広い企業規模・業種等を対象とする施策の継続を公約。一方、民主党は中小企業金融の円滑化に重点を置くとともに、金融機関に対して情報公開等の追加的な取組みを求める方向
- 自民党・民主党ともに、中小企業金融における個人保証のあり方の見直しを公約
 - － 連帯保証に起因する自殺等が背景とされるも、金融実務への影響を十分考慮した検討が必要
- 郵政民営化について、自民党は四分社化の堅持を掲げる一方、民主党は抜本的な見直しを公約
 - － 郵政事業の改革にかかる検討にあたっては、利用者利便の向上や郵便局ネットワークの維持に加え、事業の持続可能性や民間との競争条件にも十分配慮する必要

【 自民党と民主党の主な金融制度関連政策 】

	自民党	民主党
金融システムの安定	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急信用保証制度の対象業種拡大、保証枠拡大等 ○日本公庫のセーフティネット貸付や危機対応業務の実施 ○住宅・土地金融の円滑化 ○銀行等保有株式取得機構の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸し渋り・貸し剥がし対策の実施、「特別信用保証」の復活 ○地域金融円滑化法の制定(地域への貢献度や中小企業への融資状況等を金融機関が情報公開するルール)
個人保証	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業金融における連帯保証人制度のあり方見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○政府系金融機関の中小企業融資にかかる個人保証の撤廃 ○連帯保証人制度について、廃止も含めてあり方検討
郵政民営化	<ul style="list-style-type: none"> ○四分社化を踏まえた三事業一体的なサービスを確保するための施策について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○金融二社および持株会社の株式売却凍結 ○四分社化の見直し ○郵政三事業一体運営の保障、株式保有を含む郵政会社のあり方の検討

(資料) 自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主党政案集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

○財政・税制政策に関するスタンスは、両党でかなり異なる。自民党は、今後も増え続ける社会保障費負担を歳出削減努力のみで賄うのは無理であり、消費税率引上げを含む税制抜本改革を景気回復後に速やかに行うとの姿勢。民主党は、まずは徹底的なムダ削減を最優先し、当面は消費税引き上げは不要との立場

〔自民党〕

- ・外部の有識者のチェックによって無駄遣いの撲滅を目指す
 - － 民主党の大胆な無駄遣い削減構想と比べると、力不足の感も
- ・2011年度まで消費税を含む税制の抜本的改革を行い、経済状況の好転後遅滞なく実施する方針
 - － 「中福祉・中負担」の社会保障制度の財源を示し、「責任政党」をアピール
- ・国・地方の債務残高対GDP比を2020年代初めに引き下げると、具体的な財政再建目標を掲げる

〔民主党〕

- ・政治主導による予算の全面組替え、事業仕分けなどを通じたムダ遣い削減、所得税控除見直し等で、重要政策を実現する方針
 - － これらの財源確保策の実現可能性は未知数（現時点では、「可能」とも「絵空事」とも言い切れず）
- ・消費税率の引上げは、年金制度の抜本改革（2013年までに関連法律を成立）とセットで行うため、当面は必要ないとの立場
 - － ただし、税率引上げに向けた議論は排除せず
- ・税制では、給付付き税額控除、相続税見直し、納税者番号制度など、現政権の方向性と大差ないものも
- ・プライマリー・バランス黒字化の目標年次として掲げてきた「2011年度」を撤回。新たなスケジュールは明示せず

【 自民党と民主党の主な財政・税制政策 】

	自民党	民主党
財政政策	<ul style="list-style-type: none"> ○2020年代初めに債務残高対GDP比を引下げ、10年以内のプライマリーバランスの黒字化(5年以内のプライマリー赤字半減) ○既存の全ての予算について徹底して見直し、無駄の撲滅を徹底する。その取り組みについては、外部の有識者がチェックする。独立行政法人や公益法人への支出を引き続き厳しく抑制する ○分野別に予算の削減目標を設定(シーリング等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○プライマリー・バランスの黒字化を図り、債務残高対GDP比を着実に引下げ ○政治主導の予算編成による予算総組み替え(不要不急・非効率な事業の廃止、国民ニーズに即した政策に重点配分) ○特別会計をゼロベースで見直し、必要不可欠なもの以外は廃止 ○2009年度補正予算に盛り込まれた4.3兆円の基金の一部見直し
税制	<ul style="list-style-type: none"> ○消費税を含む税制の抜本的改革について、2009年度税制改正法附則による道筋に沿って、2011年度までに必要な法制上の措置を講じ、経済状況の好転後遅滞なく実施する ○子育てに配慮して中低所得者の負担軽減を検討 ○財源確保と合わせて給付付き税額控除を検討 ○法人税の課税ベース拡大と実効税率引下げを検討 ○相続税の課税ベースや税率構造を見直す ○道路特定財源の暫定税率等を総合的に見直す ○納税者番号制度の導入を準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○消費税率の引上げは、年金制度の抜本改革とセットで実施(4年間不要) ○配偶者控除・扶養者控除を見直し(子ども手当の財源に)。老年者控除を復活、公的年金等控除を拡大 ○給付付き税額控除を導入 ○中小企業の法人税率を11%に引下げ ○相続税の課税ベース、税率の見直しを、中堅資産家層の育成に配慮しつつ検討 ○道路特定財源の暫定税率を廃止 ○税・社会保障共通の番号制度を導入 ○租税特別措置透明化法を制定(減税措置の適用状況、政策評価等を明らかにした上で、恒久化あるいは廃止の方向性を明確化) ○与党の税制調査会を廃止し、政治家をメンバーとする新たな政府税調を設置

(資料) 自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主政策集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

3. 分野別の政策比較：通商政策

○自民党はこれまでの政策の継続、民主党はやや踏み込んだ内容に

○WTO交渉・EPA/FTA交渉については、国内農業に配慮しつつ積極的に推進する点では、両党の政策に大差がないが、日米FTA締結については賛否分かれる。ただし、民主党の姿勢も事実上後退

〔自民党〕

・これまでの政策の継続とみられ、具体策については記述なし

- －WTO交渉・EPA/FTA交渉を積極的に推進するとしているが、現状は農業問題等のため、交渉は行き詰まっている。何らかの打開策が必要だが、それには言及がない
- －民主党の「日米自由貿易協定を締結し、貿易・投資の自由化を進める」との政策(7月27日公表のマニフェスト)につき、「日本の農業・農村社会を崩壊に導くものであって、われわれは容認できず、断固、反対する。」との声明を公表(7/28)

〔民主党〕

・貿易・投資の自由化に積極姿勢を示すが、その進め方には疑問点も

- －7/27版では、日米自由貿易協定を「締結」するとしていたが、8月11日公表のマニフェストの補強版で「交渉を促進」に修正。他の諸国とのEPA・FTAについても「締結を積極的に推進」から「交渉を積極的に推進」へと修正
- －8/11補強版で、FTA交渉推進において、「食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なうことは行わない」ことを強調。ただし、『政策各論』に「農業を含む政策の根本的見直しにより、世界貿易機関(WTO)交渉妥結に向けて指導力を発揮する」との文言は残る
- －8/11補強版による修正が、重要農林水産物に関して関税引き下げを一切行わないことを意味するのであれば、WTO交渉を進めることは困難。ただし、WTO交渉での姿勢や戸別所得補償と貿易自由化(関税引き下げ)の関係については言及されていない

【 自民党と民主党の主な通商政策 】

	自民党	民主党
総論	○世界的な経済・金融危機の克服に向け、国際的なリーダーシップを発揮する	○貿易投資の自由化で主体的役割を果たす
WTO/ EPA・FTA 交渉	○WTOドーハ・ラウンド交渉の早期妥結、経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)交渉を積極的に行う ○農業交渉等については、各国の持つ多様な農業の共存や林・水産資源の持続的利用が可能となるルールの確立を目指す	○日米自由貿易協定の交渉促進 ○アジア・太平洋諸国等、世界の国々と投資・労働・知的財産など広い分野を含む経済連携協定の交渉を積極的に推進する ○FTA交渉推進において、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なうことは行わない ○紛争解決制度の充実等や農業を含む政策の根本的見直しにより、世界貿易機関(WTO)交渉妥結に向けて指導力を発揮する ・WTOの機能充実のため、WTO協定に労働基本権、環境条項などに関わる社会条項が盛り込まれるよう努力する ・貿易制限的な措置や知的財産権侵害が行われぬよう規律強化を求める。セーフガードが十分に機能するよう、発動手続きの弾力化などに努める
対アジア 経済外交	○BRICs・アジア諸国の市場を取り込むための投資環境の整備 ・世界の成長市場の内需拡大にも貢献し共に発展する「内外一体の経済対策」 ・2020年までにアジアの経済規模を2倍にする「アジア経済倍増構想」の推進	○東アジア共同体の構築を目指し、通商、金融、エネルギー、環境、災害救援、感染症対策等の分野において、アジア・太平洋地域の域内協力体制を確立する

(資料) 自民党『日本を守る、責任力。』『政策BANK』『解説 自民党重点施策<2009>』、民主党『民主党 政権政策 Manifesto』『民主政策集INDEX2009』により
みずほ総合研究所作成

○2007年参院選挙から「生活」「安心」を標榜してきた民主党と、最近になり「改革路線」から「安心社会実現路線」へと転換した自民党との間で、明確な政策の対立軸が見えにくくなっている

- ・自民・民主両党とも、社会保障や雇用対策、少子化対策などを充実させるという大筋の方向性は同じ
- ・地方分権や通商政策など、両党間で方向性に違いがみられる政策分野もある。しかし、民主党が、日米FTAや国と地方の協議機関の設置などについてマニフェストを「補強」したこともあり、これらの政策分野でも差異が希薄化

○同様の政策目的でも、それを実現するための政策手段には違いが認められる

- ・民主党の方が、生活者・消費者に対する直接的な支援をより重視する傾向
- ・自民党の政策は、財政制約との兼ね合いで、より政策効果の高いところに集中的に資金を投下する傾向がある(所得制限のある現行の児童手当、低所得者に限定した高等教育の授業料無償化の方針等)のに対し、民主党の政策には特段の制限を設けないケースあり(所得制限のない「子ども手当」等)

○多くの政策分野で自民党と民主党との方向性の違いが小さいなかで、民主党の政権運営構想は「国の政策決定プロセス」を大きく変えうるもので、画期的

〔自民党が政権を維持するケース〕

- 衆参ねじれ現象が継続することに加えて、今次総選挙で与党の獲得議席が2/3以上を占めない限り衆院再議決も不可能となるため、国会運営はより厳しくなると考えられる
- 政権与党の立場にしながら、これまで政策の進捗が鈍かった地方分権などについては、真の実行力が問われる

〔民主党が政権を獲得するケース〕

- 民主党は参院で単独過半数を持っていないため、社民党等との連立の継続が不可避。連立相手との関係を損なわず、どこまでマニフェストに沿った政策を実行できるか(例えば外交・安全保障分野)
- 政権発足から数ヵ月以内に(年末の予算編成時に)、重点政策の実施に必要な2010年度の財源7.1兆円を確保できるか。「政治主導」で予算の全面組み替えやムダ削減をどこまで実施できるか
- より具体的な成長戦略や、未だ示されていない財政再建のスケジュールをいかに早く国民に示すことができるか

© みずほ総合研究所

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。